

審査の結果の要旨

氏名 西村政洋

本論文は、全4章から構成され、政府機関に対する外的要請や期待への反応を組織文化及び吸収能力の観点から分析し、革新的な対応や柔軟な反応に寄与する要素を明らかにすることを目的としている。

第1章では、本論文の背景、目的及び手法が述べられている。国内における人口減少、産業構造の変化等を踏まえ、日本政府は外的な要請や期待に対して、革新的な対応や柔軟な反応が求められることが急速に増えている。霞ヶ関文化とも呼ばれる特異な組織文化を持つ日本の中央省庁において、こうした対応が可能となる要因を組織文化及び吸収能力の観点からアブダクションの手法を用いて分析・特定し、政策提案に結びつけていくこととしている。組織文化については、グリッド軸（格子状の規範）とグループ軸（集団圧力）による組織文化の4類型（平等主義型、個人主義型等）を用いるとともに、吸収能力については、明示的な能力及び潜在的な能力について分析している。

第2章では、東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故（2011年3月）により生じた放射性物質を含む汚染土壌等の中間貯蔵施設への輸送の事例を中心に、環境省の組織文化及び吸収能力を取り上げている。中間貯蔵施設計画の発表後、短期間で輸送基本計画（2014年11月）及び輸送実施計画（2015年1月）を策定し、パイロット輸送を円滑に開始した経緯を分析し、日本政府、地方公共団体、地域住民等の異なる要請に対する柔軟な対応を可能にした要因を特定している。その他の環境省に関わる事例として、環境基本法の制定（1993年）、地球温暖化対策のための税の創設（2012年）に関する対応についても分析している。インタビュー等に基づく分析の結果、グループ軸を弱め個人主義的な組織文化を醸成すること、ポリ塩化ビフェニールの輸送から得られた明示的な吸収能力のみならず、水俣病等の公害病対応から得られた潜在的な吸収能力を活用したことなどが環境省の革新的な対応や柔軟な反応に寄与したことを明らかにした。

第3章では、道路安全監査への対応を中心に、国土交通省の組織文化及び吸収能力を取り上げている。道路安全監査は、設計、施工、供用中などの各段階で安全性を監査するもので、1980年代に英国で開発され、その後、先進国や開発途上国で急速に普及し、2015年現在、世界147箇国で採用されている。開発援助ドナーであるOECD-DAC加盟の29箇国では日本と米国以外の全ての国で採用されており、日本の開発援助においても、アジア、アフリカ等への二国間の技術協力や、アジア開発銀行等を通じた多国間協力において奨励している。しかしながら、国内の道路事業では、199

0年代に情報のゲートキーパーとなる国土技術政策総合研究所が推奨したものの、採用には至らなかった。そうした状況で、2013年から国際機関での勤務経験のある職員らによって始められたパイロット事業により効果が実証され、全国展開されることとなった。その他の国土交通省に関わる事例として、国土交通分野イノベーション推進大綱の策定（2007年）に伴う全省的なイノベーション推進への取組、空港経営改革推進室の設置（2012年）による外部人材を活用した空港経営改革の取組についても検証している。その結果、グループ軸・グリッド軸ともに強いヒエラルキー型が支配する組織文化においては、両軸ともに弱めた個人主義的な組織文化を誘導することが革新的な対応や柔軟な反応に寄与することを特定した。また、ゲートキーパーとなる少数の構成員に情報収集を集約するのではなく、個々の構成員が国際機関など外部からの情報や知識を自由に入手し活用することが、吸収能力の向上につながることも明らかにした。

第4章では、本論文の結論及び政策提言が述べられている。結論として、政府機関が外的要請や期待に革新的対応等を行うための要因として、グループ軸・グリッド軸を弱めた個人主義的な組織文化を誘導すること、ゲートキーパーによる集約的な情報収集を弱めること、明示的な吸収能力のみならず潜在的な吸収能力を活用すること、必要な外部能力を活用することが必要となることを特定した。また、外的要請等による非定型な業務への対応には、組織文化や吸収能力の要素を十分勘案すること、潜在的な吸収能力を活用すること等を政策提言している。

本論文では、未曾有の原発事故への対応、国際標準となりつつある交通安全監査の採用を含む6つの具体事例を通じて、霞が関文化とも呼ばれる特異な日本政府の組織文化において、集団圧力や格子状の規範の弱化、潜在的な吸収能力の活用などの寄与要素を実証的に特定し、革新的な対応等が求められる状況での政策提言に結び付けていることは、大きな意義がある。

したがって、博士（国際協力学）の学位を授与できると認める。

以上1975字